

## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 インフォテリア株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3853 URL https://www.infoteria.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 平野 洋一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 齊藤 裕久 TEL 03-5718-1250  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関及び個人投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,175	4.8	208	71.5	211	102.0	139	599.6	139	599.6	203	—
28年3月期第3四半期	1,121	—	122	—	104	—	20	—	20	—	△15	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	9.35	—
28年3月期第3四半期	1.34	—

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,558	2,798	2,798	78.6
28年3月期	3,390	2,641	2,641	77.9

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.10	3.10
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから、控えさせていただきます。「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無  
 新規 一社 (社名) -, 除外 一社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	15,403,165株	28年3月期	15,403,165株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	554,219株	28年3月期	554,202株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	14,848,958株	28年3月期3Q	14,848,968株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・平成29年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから、控えさせていただきます。なお、当該理由などは、添付資料5ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
  - ・平成29年3月期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断するため、現時点では具体的な金額は未定とさせていただきます。業績の進捗等を見極めた上で配当予想が決定次第、速やかに開示を致します。
  - ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催前の当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、ビデオにつきましても当社ウェブサイトで公開する予定です。
- 平成29年2月14日(火) オンラインライブ説明会11:00-12:00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における売上収益は1,175,041千円(前年同期比4.8%増)、営業利益は208,474千円(前年同期比71.5%増)、税引前四半期利益は210,774千円(前年同期比102.0%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は138,873千円(前年同期比599.6%増)となりました。

1.1 背景となる経済環境

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、力強さを欠くものの穏やかな持ち直し基調となっております。そのような中、当社グループが属するIT(情報技術)産業においては、総じて安定したIT予算が確保できており、短期的には安定した投資状況が続くものとみられます。また、クラウド(※)や、IoT(※)といった新たな領域では投資を進める企業も引き続き増加しつつあります。

1.2 当社グループの取り組み

このような国内経済状況の中、当社グループは、国内のみならず国外市場での大きな成長を目指しています。日本国内においては、当連結会計年度を通じて主力製品「ASTERIA」において売上をさらに伸ばすことに尽力しつつ、当社グループが得意とするクラウド技術、スマートデバイス技術を製品化した「Handbook」において積極的な営業・マーケティング活動を進めました。国外においては、これまでに中国杭州市と中国香港特別行政区に研究開発子会社、中国上海市と米国カリフォルニア州に販売子会社及びシンガポールに販売・研究開発子会社を有しております。

製品別売上	ASTERIA	Handbook	その他の製品
	972,336千円 (前年実績929,682千円)	182,033千円 (前年実績171,282千円)	20,672千円 (前年実績19,815千円)
内容	ASTERIAの売上としては、主としてライセンス売上とサポート売上(ライセンス料の15%(年額))によって構成されています。また、2014年度から開始したASTERIA WARPのサブスクリプション売上と、新ラインアップ ASTERIA WARP “Core”の売上(売上区分では「サービス」に計上)も含まれます。	Handbookの売上としては、Handbookサービスの月額利用料(年間契約も12ヶ月に按分計上)が主となっています。ただし、過去に販売したライセンス版(オンプレミス)に対するサポート売上が若干存在します。	その他の製品として、SnapCal、lino、ExtenXLSなどが存在します。SnapCal、linoは世界市場調査を兼ねた製品で、現時点では売上を追求していませんがユーザーの7割以上が海外です。ExtenXLSは2011年に買収した米国企業の製品で当時からユーザーからの継続的なライセンス売上が存在します。

当第3四半期連結累計期間における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

	売上高	前年実績	前年同期比
	385,721千円	418,442千円	92.2%
	定性的情報		
ライセンス	<p>ライセンス売上は、当社ソフトウェアの半永久的使用権の対価です。そのため、季節変動や、企業のIT投資の状況の影響を受け易く売上が安定しないという特徴があります。</p> <p>当第3四半期において、Cloud Payment社、信興テクノミスト社と共同で、「経理のミカタ×データ連携」による、ロボティック・プロセス・オートメーション(RPA)ソリューションの発売を発表いたしました。料金計算から請求書作成、集金などのプロセスの自動化を実現し、経理業務の工数削減に寄与出来るソリューションとして2017年1月10日より販売を開始しております。</p> <p>2016年10月に「ASTERIA WARP」の新バージョン「ASTERIA WARP 1610」の出荷を開始しました。また、Google社のクラウドサービスやFacebook、TwitterといったSNSに対応した新たなオプション・アダプターの販売を開始いたしました。当第3四半期は既存ユーザーにおけるディザスタリカバリ（災害などによる被害からの回復措置）サイトの構築案件や他社ETL製品のリプレース案件などが売上に貢献しました。</p> <p>2016年12月末における累計導入社数は5,928社となり、国内市場における10年連続シェアNo.1も獲得いたしました。（シェア出典：テクノ・システム・リサーチ社「2016年ソフトウェアマーケティング総覧EAI/ESB市場編」）</p> <p>このような活動にもかかわらず、クラウド化の進展により、Handbookのライセンス売上が前年同期比でおおよそ半減し、またASTERIAにおいても新規導入が徐々にサブスクリプション型に移行していることなどに伴い当第3四半期においてライセンス売上高は伸び悩みライセンス売上高は、前年同期比で92.2%となりました。</p>		
	売上高	前年実績	前年同期比
	568,474千円	514,016千円	110.6%
	定性的情報		
サポート	<p>サポート売上は、既存のお客様から製品のサポート（技術支援、製品の更新など）を行う対価をいただく売上です。そのため、季節変動を受けにくいという特徴がありますが、保守契約更新料など一部一時的な売上も存在します。</p> <p>当社では、サポート売上の着実な伸張のために、「保守割」サービスを引き続き提供するなど、サポート契約をいただいているお客様の満足度向上を図っています。さらに、2016年4月からは問い合わせ管理システムを一新し、レスポンススピードの向上などを通じて顧客満足度の向上に努めています。また2016年10月には顧客管理システムを一新し、サポートの契約状況の把握や分析をより迅速かつ効率的にできるようにしました。</p> <p>このような活動の結果、サポート売上高は前年同期比で110.6%となりました。</p>		

	売上高	前年実績	前年同期比
	220,846千円	188,320千円	117.3%
	定性的情報		
サービス	<p>サービス売上は、「ネットサービス」、「教育サービス」、「サブスクリプションサービス」の3つのサービスで構成されています。</p> <p>「ネットサービス」は、スマートデバイス向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスです。</p> <p>「Handbook」は、スマートデバイス向けの情報配信・共有サービスで、主に企業や教育機関で活用されています。</p> <p>「Handbook」は当第3四半期に製品サービスの拡張としてVR技術を利用した360度画像・動画への対応を行い、新たなニーズとして空間全体のアピールを行うサービス業や不動産業、さらに空間全体の把握が必要な建設業界へのアプローチを強化いたしました。また当第3四半期の導入傾向としては、卸・小売など流通業での営業担当者の電子カタログにおける利用が多く、スマートデバイス導入も積極的に進む同業種での導入は、今後も安定してHandbookの新規獲得を牽引していくものと見込んでおります。</p> <p>このような活動の結果として、2016年12月末における「Handbook」の累計契約件数は1,170件となりました。</p> <p>これに加え、2016年10月にIoTソフトウェア基盤事業の第1弾としてIoT機器の現場業務での活用を促進するモバイルクラウド基盤「Platio(プラティオ)」を発表し、2017年2月に販売を開始いたしました。</p> <p>「教育サービス」は、当社が当社製品の研修を提供するものです。</p> <p>「サブスクリプションサービス」は「ASTERIA WARP」をクラウド使用などの新しい使用形態に対応した月額使用料型で提供するサービスです。2016年10月には、新ラインアップとして、基本的な機能に絞り多彩な用途に利用が可能な「ASTERIA WARP “Core”」のサブスクリプション提供も開始しております。これらの売上は、前年同期比で259.7%と大幅に伸長しました。</p> <p>このような活動の結果、サービス売上高は、前年同期比117.3%と伸張しました。</p>		
合計	売上高	前年実績	前年同期比
	1,175,041千円	1,120,778千円	104.8%

※用語解説

- ・クラウド= [Cloud] 企業がハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たずにインターネット上に存在するハードウェアやソフトウェアを必要に応じて利用する形態。
- ・IoT= [Internet of Things] あらゆる「モノ」がインターネットに接続される仕組み。
- ・SaaS= [Software As A Service] ソフトウェアを顧客に渡さず、ソフトウェアベンダーが管理するインターネット上のサーバーに設置してサービスとして提供する形態。
- ・VR= [Virtual Reality] 人間の感覚器官に働きかけ、現実ではないが実質的に現実のように感じられる環境を人工的に作り出す技術の総称。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ167,563千円増加し、3,557,871千円となりました。このうち、流動資産は136,135千円減少し、2,420,480千円となり、非流動資産は303,698千円増加し、1,137,391千円となりました。これらの主な要因は、非流動資産において、その他の金融資産が270,244千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ10,878千円増加し、759,867千円となりました。このうち、流動負債は4,033千円増加し、678,376千円となり、非流動負債は6,845千円増加し、81,491千円となりました。これらの主な要因は、流動負債の未払法人所得税等が70,800千円減少したことに対し、その他の流動負債が69,733千円増加したこと及び繰延税金負債が33,836千円増加したことによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べ156,684千円増加し、2,798,003千円となりました。この主な要因は、その他の資本の構成要素64,596千円増加したこと及び利益剰余金が92,104千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より351,235千円減少し1,492,984千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は263,453千円となりました。主に税引前四半期利益210,774千円及び営業債権及びその他の債権の減少額91,534千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は526,166千円となりました。主な増減要因は、定期預金の預入300,000千円及び投資の取得による支出152,007千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は84,535千円となりました。主に長期借入金の返済による支出49,998千円及び配当金の支払い45,219千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、開発拠点として中国浙江省杭州市と中国香港特別行政区に、販売拠点として米国カリフォルニア州クバチーノ市と中国上海市に、販売・開発の連携拠点としてシンガポールに、連結子会社となる海外現地法人をそれぞれ設置しています。当社グループは、これらの拠点を活用し海外企業との積極的な事業提携、資本提携及び海外に存在する新技術の取得等を実施していく計画です。このような展開は、今後の当社グループの成長に大きく貢献することが期待される一方で、世界経済および技術評価の動向、為替変動などの影響を受けることから、当社の現在の事業規模と対比して相対的に大きな変動が生じる危険性があります。また、国内においても、当社グループ売上高の大半を占めるライセンス売上は、業界全体が再編されつつあるシステムインテグレータ経由の販売となり、各社の経営戦略に大きく左右されることから業績予想が困難となっております。この課題を改善すべく、季節変動を受けにくい特徴を持つサポート売上や月額課金によるネットサービス売上を増やすことにより売上の安定化を図っておりますが、現時点においてはライセンス売上の変動要因を補えるまでに成長しておりません。以上のような国内外の状況を勘案し、合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断いたしました。なお、業績の進捗を踏まえ、合理的な算定が可能になった時点で可能な限り速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,844,219	1,492,984
営業債権及びその他の債権	190,516	105,625
棚卸資産	408	421
その他の金融資産	500,000	800,000
その他の流動資産	21,472	21,450
流動資産合計	2,556,615	2,420,480
非流動資産		
有形固定資産	12,700	65,061
無形資産	141,665	134,697
持分法で会計処理されている投資	129,702	115,269
その他の金融資産	457,356	727,601
繰延税金資産	5,510	—
その他の非流動資産	86,759	94,763
非流動資産合計	833,693	1,137,391
資産合計	3,390,308	3,557,871



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	166,664	166,664
営業債務及びその他の債務	68,567	73,666
未払法人所得税等	82,253	11,453
その他の流動負債	356,859	426,593
流動負債合計	674,343	678,376
非流動負債		
借入金	66,672	16,674
引当金	7,973	19,302
繰延税金負債	—	33,836
その他の金融負債	—	11,678
非流動負債合計	74,645	81,491
負債合計	748,989	759,867
資本		
資本金	1,138,467	1,138,467
資本剰余金	1,047,486	1,047,486
自己株式	△66,236	△66,251
その他の資本の構成要素	△41,495	23,101
利益剰余金	563,098	655,202
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,641,319	2,798,003
資本合計	2,641,319	2,798,003
負債及び資本合計	3,390,308	3,557,871

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	1,120,778	1,175,041
売上原価	215,014	160,811
売上総利益	905,764	1,014,230
販売費及び一般管理費	773,979	802,072
その他の収益	978	2,400
その他の費用	11,215	6,084
営業利益	121,549	208,474
金融収益	8,024	12,012
金融費用	2,278	8,424
持分法による投資損益	△22,932	△1,289
税引前四半期利益	104,362	210,774
法人所得税費用	84,512	71,901
四半期利益	19,850	138,873
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	19,850	138,873
四半期利益	19,850	138,873
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	1.34	9.35
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	19,850	138,873
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△26,110	63,997
純損益に振り替えられることのない項目合計	△26,110	63,997
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△12,199	436
持分法適用会社に対する持分相当額	3,948	162
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△8,252	598
その他の包括利益合計	△34,361	64,596
四半期包括利益	△14,511	203,469
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△14,511	203,469
四半期包括利益	△14,511	203,469

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2015年4月1日時点の残高	1,138,467	1,047,486	△66,229	29,025	—	△961
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△8,252	—	△26,110
四半期包括利益合計	—	—	—	△8,252	—	△26,110
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	—
2015年12月31日時点の残高	<u>1,138,467</u>	<u>1,047,486</u>	<u>△66,229</u>	<u>20,774</u>	<u>—</u>	<u>△27,072</u>
2016年4月1日時点の残高	1,138,467	1,047,486	△66,236	12,565	—	△54,060
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	598	—	63,997
四半期包括利益合計	—	—	—	598	—	63,997
自己株式の取得	—	—	△15	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
関連会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△15	—	—	—
2016年12月31日時点の残高	<u>1,138,467</u>	<u>1,047,486</u>	<u>△66,251</u>	<u>13,163</u>	<u>—</u>	<u>9,938</u>

	親会社の所有者に帰属する持分			
	合計	利益剰余金	合計	資本合計
				合計
	千円	千円	千円	千円
2015年4月1日時点の残高	28,063	477,097	2,624,883	2,624,883
四半期利益	—	19,850	19,850	19,850
その他の包括利益	△34,361	—	△34,361	△34,361
四半期包括利益合計	△34,361	19,850	△14,511	△14,511
自己株式の取得	—	—	—	—
配当金	—	△44,547	△44,547	△44,547
所有者との取引額合計	—	△44,547	△44,547	△44,547
2015年12月31日時点の残高	<u>△6,298</u>	<u>452,400</u>	<u>2,565,825</u>	<u>2,565,825</u>
2016年4月1日時点の残高	△41,495	563,098	2,641,319	2,641,319
四半期利益	—	138,873	138,873	138,873
その他の包括利益	64,596	—	64,596	64,596
四半期包括利益合計	64,596	138,873	203,469	203,469
自己株式の取得	—	—	△15	△15
配当金	—	△46,031	△46,031	△46,031
関連会社に対する所有者持分の変動	—	△738	△738	△738
所有者との取引額合計	—	△46,769	△46,785	△46,785
2016年12月31日時点の残高	<u>23,101</u>	<u>655,202</u>	<u>2,798,003</u>	<u>2,798,003</u>

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	104,362	210,774
減価償却及び償却費	101,788	82,338
金融収益	△3,832	△12,012
金融費用	2,783	4,739
持分法による投資損益(△は益)	22,932	1,289
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	39,869	91,534
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	20,523	5,088
その他	△1,593	4,645
小計	286,831	388,394
利息及び配当金の受取額	5,454	4,522
利息の支払額	△1,262	△934
法人所得税の支払額	△115,582	△128,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,441	263,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△1,035	△48,097
無形資産の取得による支出	△339	△2,616
投資の取得による支出	—	△152,007
その他	△9,668	△23,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,042	△526,166

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△49,998	△49,998
その他の金融負債の発行による収入	—	11,678
その他の金融負債の発行による支出	—	△981
自己株式の取得による支出	—	△15
配当金の支払額	△44,058	△45,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,056	△84,535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△229,657	△347,248
現金及び現金同等物の期首残高	1,938,741	1,844,219
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△5,583	△3,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,703,500	1,492,984

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、XML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育並びに、これらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。